

平成27年3月10日 兵庫県統計課

県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について

県統計調査に係る標記のことについて、所管課の実施状況と意見聴取を踏まえ、下記のとおり報告します。

記

1 県基幹統計調査の指定(統計調査条例第3条)について (指定の概要)

調査の結果数値が、行政の意思決定や県民の権利義務(例:給付額の決定等)に直接影響を及ぼすような重要な県統計調査については、所要の結果精度確保のため、統計調査条例(以下「条例」という。)の規定に基づき、県統計委員会の意見を聴いた上で、調査客体に報告義務(違反した場合の罰則規定もあり。)を課する「県基幹統計調査」に指定することができる。

○ 第1回統計委員会(平成26年9月8日)における報告

平成26年度実施の県統計調査について、結果用途、調査票の回収率・記入内容、所管課の意見を踏まえて総合的に判断した結果、所要の正確性は確保されており、県基幹統計調査の指定を要しないと考えられる。

○ 今回報告(平成27年3月1日現在)

上記で報告した県統計調査は、平成26年9月以降の実施状況に大きな変更・変化はなく、前回報告と同様に、指定を要しない。

また、前回報告後に届出のあった調査についても、所要の正確性は確保されることが予測され、県基幹統計調査の指定は不要と考えられる。

2 調査票情報に係る「匿名データ」の作成と外部提供について(条例第12条、第13条) (作成・提供の概要)

知事等は、その行った県統計調査の調査票情報を加工して、匿名データを作成することができる。このうち、県基幹統計調査に係る匿名データを作成するときは、あらかじめ、県統計委員会の意見を聴かなければならない。

また、知事等は、学術研究や高等教育の発展に資すると認められる場合には、外部からの求めに応じ、手数料を徴して匿名データを提供することができる。

○ 第1回統計委員会(平成26年9月8日)における報告

平成26年度実施分及び今後実施予定の県統計調査6件について、調査票情報に係る県の匿名データ作成に対する需要及び外部からの提供依頼はなし。

○ 今回報告(平成27年3月1日現在)

上記で報告した県統計調査は、平成26年9月以降の実施状況に大きな変更・変化はなく、前回報告と同様に、指定を要しない。

また、前回報告後に届出のあった調査についても、調査票情報に係る県の匿名データ作成に対する需要及び外部からの提供依頼はなし。

県統計調査の平成26年度実施概要及び平成27年度実施計画について

所管課室	調査No.	統計調査の名称	調査期日・周期	平成26年度		調査対象 個人 事業者 市町	調査の実施概要 (直近の実績を記載)	統計の利用需要等
				実施	平成27年度 実施予定			
企画県民部 統計課	1	市町別毎月人口 推計調査	毎月1日現在	○	○	●	国勢調査の人口・世帯数に毎月住民票・外国人登録の移動(平成24年7月から住民票に一本化)を加減して推計。 (県内全市町からメール報告) ★回収率:100%(全市町から回収)	公表データ以外の二次的利 用の要望はない。
	2	兵庫県商品流通 調査	平成23年12月31日 (前回24年度実施) (概ね5年周期)			●	「兵庫県産業連関表」作成の基礎資料を得る。 (製造業の抽出約1,200事業所を対象に郵送調査) ★24年度回収率:342/851事業所(40.2%)	平成23年分調査票データに ついて、経済産業省から提供 申出があり、データの提供を 行った。
健康福祉部 薬務課	3	血液製剤使用量 等調査	4月1日～3月31日実績を翌年度7 ～8月に実施(2年周期) ※ 毎年調査していたが、平成27 年度から隔年調査に変更(次回、 28年度に調査実施予定)	○		●	血液製剤の適正使用のため、使用状況等を把握する。 (25年度に血液製剤の取扱いがあった一般病床を有する250 病院を対象に郵送で調査) ★26年度回収率:233/250病院(93.2%)	調査結果は、輸血医療従事 者研修会で使用。 公表データ以外の二次的利 用の要望はない。
県土整備部 港湾課	4	兵庫県港湾調査	毎年1月1日～12月31日実績を翌 年1月に実施	○	○	●	県内港湾30港のうち、国土交通省所管の基幹統計調査「港湾 調査」の対象外2港について利用実態を把握する。 (関係事業者を対象に調査員調査を実施) ★26年度回収率:2/2者(100%)	公表データ以外の二次的利 用の要望はない。
産業労働部 地域金融室	5	中堅・中小企業 の資金調達状況 に関する調査	平成27年6月下旬～7月上旬 平成27年11月下旬～12月上旬		○	●	施策展開に活用するため、中堅・中小企業の資金調達状況を 把握する。 (県下の中堅・中小企業を対象(265社を予定)に金融機関の貸 出姿勢等を郵送で調査)	
健康福祉部 医務課	6	入院患者調査	平成27年3月3日	○		●	平成28年4月の兵庫県保健医療計画の一部改定にあたり、基 準病床数の算定のため、県民の受療動向に関する基礎資料を 得る。 (県下全ての病院(352院)及び有床診療所(288所)を対象に郵 送で調査)	
健康福祉部 医務課	-	兵庫県医療需給 調査				●	「兵庫県保健医療計画」改定にあたって、病院、有床診療所へ の郵送調査により基礎資料を得る予定であった。 ところが、平成28年度から厚生労働省が「病床機能報告制度」 を導入することになったため、当初予定していた調査内容につい て全面的に見直すこととなり、結果、調査を中止した。	

平成27年3月1日現在

県統計調査の実施状況及び「県基幹統計調査への指定、匿名データの作成・提供」に係るアンケート結果

所管課室	統計調査の名称	統計課	業務課	港湾課
第1 調査の実施概要				
1 実施目的	県・市町の毎月の人口移動状況を把握し、諸施策の基礎資料を得る	「兵庫県産業連関表」作成の基礎資料を得る	医療機関における血液製剤適正使用推進の指標とする	港湾の開発・利用及びび管理に資するため、県内における港湾の実態を明らかにする
2 根拠法令等	市町別毎月人口推計調査実施要領	—	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	—
3 調査客体	市町の住民基本台帳、外国人登録(平成24年7月から住民票に一本化)の移動状況	製造業1,300事業所(有意抽出)	血液製剤の使用がなかった一般病床を有する病院(約250施設)	2者(港湾関連)
4 調査期日・周期	毎月1日現在	12月31日現在を翌年調査 前回:平成24年実施(概ね5年周期)	4月1日～3月31日実績を翌年度7～8月実施(2年周期)	毎年1月1日～12月31日実績を翌年1月実施
5 主要調査事項	①男女別の転入・転出者数、出生・死亡者数 ②世帯の増減数	①製造品の生産高、自家消費高、受入高、出荷高、在庫の増減 ②製造品の最終消費地域別出荷内訳	①輸血療法委員会・輸血部門の設置の有無 ②血液製剤の使用量・廃棄量等	入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物
6 調査系統	県一市町	県一事業所	県一病院	県一調査員一報告者
7 調査方法	・オンラインで報告 ・報道発表	・郵送で配布、回収 ・オンライン調査	・郵送で配布、回収 ・県HP掲載	・県HP掲載
8 結果公表	・県HP掲載	・加工統計「兵庫県産業連関表」として公表	・研修会(病院、日赤等)で結果還元	・「兵庫県港湾統計年報」発行
第2 統計調査の実施状況				
1 調査への協力依頼上の課題	特になし	特になし	特になし	特になし
2 調査票の回収	平成26年度 全市町から回収(100%)	平成24年度 342/851事業所(40.2%) 当初設定の回答期限後に何度も督促	平成26年度 233/250施設(93.2%)	平成26年度 2/2者(100%)
3 記入状況	特になし	特になし	特になし	特になし
4 その他実施上の課題	特になし	特になし	特になし	特になし
第3 県基幹統計調査への指定				
《選択肢》	①調査結果の正確性確保のため、指定を受けた方がよい ②指定を受けることの可否も含めて検討中 ③調査結果の正確性は、現任確保されており、指定は考えていない ④指定については、どちらともいえない	③	③	③
第4 集計結果の利用				
利用者の(1)部局内での利用	行政諸施策、計画策定、改定の基礎資料	「兵庫県産業連関表」を作成する基礎資料	血液製剤の適正使用に関する基礎資料	「兵庫県港湾統計年報」の作成
利用者の(2)部局以外の庁内・庁外での利用	企業・団体の経営上の基礎資料	—	病院での血液製剤の適正使用の参考資料	—
公表された集計結果以外のものに対する二一公文(具体的な照会)の有無	年齢別人口のデータ →(作成していない)	【なし】	【なし】	【なし】
第5 匿名データの作成・提供				
●匿名データの庁内での利用	③	③	③	③
《選択肢》	①匿名データを作成・提供している ②匿名データを作成・提供する予定がある又は作成したい ③匿名データを作成する必要性は現在ない	③	③	③
●匿名データの外部提供	③	③	③	③
《選択肢》	①外部利用者からの要望があり、検討したい ②外部利用者から要望があれば、匿名データ提供でなく、委託で統計を作成したい ③外部利用者からの要望は、現在ない	③	③	③

(別紙3)

(電子メール施行)
統第 1988 号
平成26年11月14日

各部総務課長
出納局会計課長
企業庁総務課長
病院局管理課長
教育委員会事務局総務課長

} 様

企画県民部統計課長

県統計調査の二次利用に向けた取扱いについて (通知)

統計調査条例(平成20年兵庫県条例第49号)第9条では、知事等が実施する統計調査(以下、「県統計調査」)の二次利用(当初の統計調査における目的外での調査票情報の利用)について規定しており、県統計委員会において、統計調査条例に基づく県統計調査の指定事項の審議のほか、県統計調査の効率的な実施や統計データの高度利用の検討等、統計利用に関する重要事項の審議を行うこととしております。

平成26年3月4日開催の県統計委員会において、下記のとおり意見・提案がありましたので、今後の県統計調査の実施にあたっては、この点を十分にご留意いただきたく、貴部局関係課室長への周知をお願いします。

なお、県統計調査の実施に当たり、平成26年11月14日付け統第1987号により、事前に実施計画の提出を依頼しているところであり、調査の企画・設定に関してご不明な点等がある場合は、事前に統計課までご相談ください。

記

【県統計委員会(平成26年3月4日開催)における意見】

今後、県及び関連機関で実施する統計調査については、調査データの有効利用(二次的利用)の促進のため、統計調査の実施に当たり、次の取扱いが望ましい。

- ① 複数年に実施される統計調査の調査票については、可能な限り調査項目や質問文を統一する。
- ② データの集計に当たっては、調査票データの集計分析を促進するため、可能な限り集計様式を統一する。
- ③ 調査票データの二次的利用時に調査票の原票を確認する場合があるため、調査票原票についても、原則、県の公文書の取扱いに準じて一定年限、保管する。

(担当) 統計課普及調整班 松岡
内線2367

兵庫県マイクロデータ分析研究会に関する報告について

● ミクロデータの利用普及・広報活動

KUMA セミナー／RIEB セミナーを開催・参加し、実証研究に利用可能な公的統計（総務省匿名データ）、ならびに民間データベース（日経 NEEDS, SSJDA, ICPSR）等のマイクロデータの概要と利用例について情報収集を行うとともに、調査方法や調査結果の公表について調査者等と意見交換を行った。

詳細は以下の通り。

日 時	報告者	報告タイトル
平成26年6月12日(木) 17:00-18:30	北村 雅人（日経メディアマーケティング（株））	「NEEDS-Financial QUEST サービス 財務データのご利用方法について」
平成26年6月26日(木) 17:00-19:00	永井 恵子（総務省統計局） 姉崎 慎吾（総務省統計局）	「社会生活基本調査の概要と活用について」 「全国消費実態調査の概要と活用について」
平成26年6月28日(土) 11:30-13:00	中村 健太（神戸大学）	「特許データの世界」
平成26年7月3日(木) 17:00-19:00	阿久津 文香（総務省統計局） 佐藤 朋彦（総務省統計局）	「国勢調査の概要と活用について」 「就業構造基本調査の概要と活用について」
平成26年7月24日(木) 17:00-18:30	藤原 翔（東京大学）	「SSJDA および ICPSR の概要と利用について」
平成26年9月12日(金) 17:00-18:30	高原 正之（（独）労働政策研究・研修機構）	「解雇自由は最適なルールか？」
平成26年12月1日(月) 15:30-17:00	宇南山 卓（一橋大学）	"Wealthy Hand to Mouth in Japan"
平成26年12月4日(木) 17:00-19:00	鮫島 正彦（総務省統計局） 長尾 伸一（総務省統計局）	「住宅・土地統計調査の概要と活用について」 「労働力調査の概要と活用について」
平成27年3月9日(月) 13:00-14:30	篠崎 武久氏（早稲田大学）	「看護職員の残業時間と職務満足度との関係：ワーク・ライフ・バランスの観点から」

平成 27 年 3 月 10 日

人口データ及び人口分析ワークシートについて

兵庫県企画県民部統計課

兵庫県と神戸大学では、地域における政策統計に関する調査・研究及びその成果の普及等において連携し協力することを目的として、平成21年度に地域政策統計研究会を設置し協力を行っている。研究会では、地域人口の分析に役立てるため、人口構造を示す人口ピラミッドの作成ワークシートや過去5年間のトレンドで将来人口推計ワークシートを作成した。

県内41市町等の白地図データや総人口、世帯等の人口関連の長期時系列データを作成した。

1 人口ピラミッド（男女別、各歳別）作成ワークシート

人口ピラミッドは、中央に縦軸を引き、底辺を0歳にして頂点を最高年齢者として年齢（各歳）で刻む左右に男女別に年齢別の総人口を棒グラフで表している。作成に当たっての必要データは、各市町の年齢（各歳）、男女別人口データである。年齢不詳人口は、年齢判明分の人口に対する総人口（年齢不詳分を含む）比率を補正係数として各年齢別の人口に乘じ、男女別に配分する。

2 地域別人口将来推計（簡易推計）ワークシート

直近の2時点（平成17年、平成22年）のデータを使用して、男女別、年齢5歳階級別コーホート変化率（平成22年／平成17年）を用いて、平成27年～平成47年の5年ごとの総人口及び男女別、5歳階級別人口を推計する。作成に当たっての必要データは直近2時点の男女別、年齢5歳階級別人口である。なお、「国勢調査」総人口は年齢不詳分が含まれたため、男女別に配分する。コーホートのうち年齢0～4歳人口は、1階級下の人口がないため、コーホート変化率が計算できない。そのため婦人子ども比率（0～4歳人口の20～39歳女子人口に対する比率）及び男女別出生性比（厚生労働省「人口動態調査」直近5年間平均男女別出生比率）から算出する。

3 兵庫県（41市町）白地図データ

白地図：県内41市町(29市12町) 域エリア及び県内77市町(25市52町) 域エリア

4 地域別人口関連データ

兵庫県及び県内市区町の総人口及び世帯に関する時系列データ

総務省「国勢調査」、「推計人口」、「住民基本台帳移動調査」、兵庫県「推計人口」

(作成) 地域政策統計研究会 (兵庫県、神戸大学)

(URL) <http://www.econ.kobe-u.ac.jp/introduction/hyogo.html>

平成26年度兵庫県統計活用セミナー実施結果

1 目的

兵庫県及び県内市町により設立された兵庫県統計協会事業の一環として、統計データの利用、理解及び普及を図り、さらなる統計の活用に資するためのセミナーを開催した。

2 日時

平成27年2月13日(金)13:30～16:30

3 場所

兵庫県職員会館1F多目的ホール

4 参加者

県及び市町職員、協会賛助会員、学識者、企業・金融機関等82名

年度	参加者数	セミナー概要
24	35名	① 震災と統計について ② 小中学校への統計出前講座(岐阜県例)について
25	80名	① 本県の金融経済情勢について、 ② オープンデータの取組と高度化について
26	82名	① 本県の金融経済情勢について ② 本県人口の現状等について

5 セミナー概要

(1) セミナーⅠ 経済統計から見た兵庫県の金融・経済情勢について

ア 講師

松本英敏営業課長(日本銀行神戸支店)

イ 概要

経済統計を基に、わが国及び本県の経済・金融の現状や今後の展望等について講演した。

(2) セミナーⅡ 人口減少時代を迎えた兵庫県の現状や課題

ア 講師

中川聡史准教授(神戸大学)

イ 概要

将来人口推計の考え方を解説するとともに、神戸市中央区の小中学校区単位及び県全体の将来人口推計について講演した。

統計速報

NO. 2565

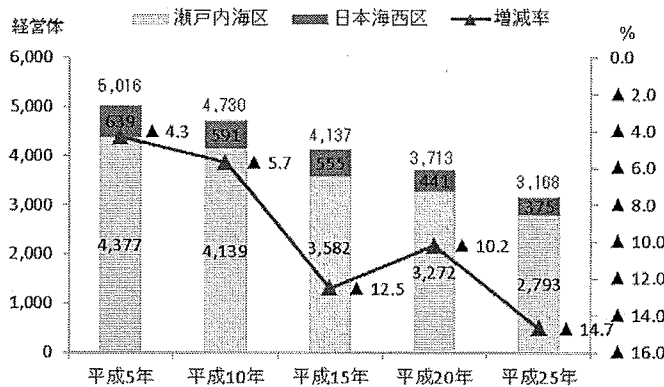
26・9・22

兵庫県企画県民部統計課

漁業経営体の減少が続く

2013年漁業センサス（平成25年11月1日現在）の漁業経営体調査による兵庫県結果速報は次のとおり。

漁業経営体の推移



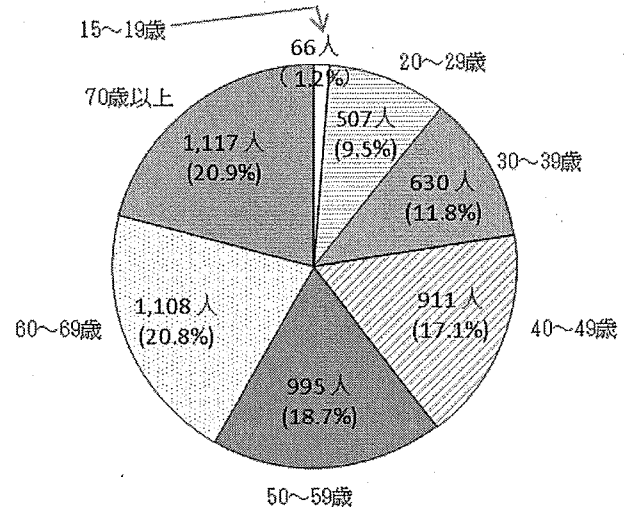
□海面漁業経営体の減少が続いており、今回は 3,168 経営体で、前回(平成 20 年調査)に比べ 545 経営体(14.7%)の減少となった。

□海区別では、瀬戸内海区で前回に比べ 479 経営体(14.6%)減少、日本海西区で 66 経営体(15.0%)減少した。

□漁業就業者（満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に 30 日以上従事した人は 5,334 人で、前回(6,288 人)に比べ 954 人(15.2%)減少した。

□年齢階層別では、60 歳以上が 2,225 人と全体の 41.7%を占めている。

漁業就業者数



後継者の有無別個人経営体数

□後継者のいる個人経営体数は 438 経営体で、全個人経営体数(2,648 経営体)に占める割合は 16.5%と、前回に比べ 0.9 ポイント上昇した。

単位：経営体

区分	平. 25			平. 20		
	経営体数	うち、後継者あり 経営体数	割合 (%)	経営体数	うち、後継者あり 経営体数	割合 (%)
計	2,648	438	16.5	3,195	500	15.6
沿岸漁業層	2,538	377	14.9	3,044	429	14.1
海面養殖	179	62	34.6	237	76	32.1
上記以外の沿岸漁業層	2,359	315	13.4	2,807	353	12.6
中小漁業層	110	61	55.5	151	71	47.0

出典 「2013年漁業センサス海面漁業調査漁業経営体調査結果(概数)」兵庫県

(注) この資料内容の照会は兵庫県統計課生活統計班(教育農林統計担当、電話078-362-4130)へご連絡ください。

平成27年3月10日
兵庫県企画県民部統計課

政策立案等への統計活用について

1 概要

人口減少など社会潮流の変化に対応した政策立案や政策評価等への各種統計データの効果的な活用を図るため、その指標となる統計データの調査、加工分析業務を進める。

2 内容

(1) 経済統計の拡充、分析ツールの作成、拡充

① 四半期別県内GDP速報の試算、拡充（平成21年度～継続）

- ・ 四半期別兵庫県内GDP速報の拡充、検討（雇用者報酬等分配系列の試算、内閣府経済社会総合研究所と連携）
- ・ 県内GDP短期見通しに係るデータの作成、検討（兵庫県立大学地域経済指標研究会と連携）兵庫県立大学政策科学研究所で小地域景気動向指標として公表（平成26年6月、12月、平成27年3月予定）

② 兵庫県民経済計算サテライト勘定の試算、拡充の検討

- ・ 環境経済勘定セントラルフレームワーク（SEEA-CF）の試算、検討
環境経済勘定の初めての国際統計基準で、経済と環境の相互作用を理解し環境資産ストックの蓄積及び変化を説明するための勘定体系を作成するために必要な統計データの検討（平成25年度～27年度、内閣府経済社会総合研究所研究会で試算研究）

③ 観光GDP（Gross Domestic Product）の試算、検討

- 兵庫県内観光産業の経済規模について観光統計の国際基準であるTSA（Tourism Satellite Account）による兵庫県版・県内地域版の試算、検討（産業労働部観光交流課等と連携）
- ・ 兵庫県観光交流課「平成25年度観光動態調査報告書」に概要（兵庫県及び7地域別観光GDP及び経済波及効果）掲載予定（平成27年3月予定）

※ 地域経済構造分析研究会（兵庫県・神戸大学）が作成した平成22年兵庫県下7地域内産業連関表を用いて地域別観光消費の経済効果を推計、公表（平成27年3月予定）

④ 経済分析ツールの作成、拡充

- ・ 「平成17年（2005年）兵庫県産業連関表」を活用した経済波及効果推計のための分析ワークシートの拡充検討、提供。
- ・ 人口分析ワークシート（小地域将来人口推計、各歳別・男女別人口ピラミッド作成）の作成、提供（平成27年3月）

(2) 政策立案や政策評価等への統計資料の活用の促進

① 神戸大学大学院経済学研究科との調査研究に関する共同研究（平成24年度～26年度）

地域政策統計の分析手法に関する研究を行い、成果をホームページ等で公表する。

- ・ 地域経済圏の産業構造に関する研究（平成24年度～26年度）
地域経済構造分析研究会において平成22年兵庫県内7地域内産業連関表及び7地域間産業連関表（36部門）を作成、経済効果分析ワークシートをHP公表（平成26年10月）
- ・ ミクロデータを用いた地域分析手法に関する研究（平成24年度から）兵庫県ミクロデータ分析研究会で分析手法等について検討

- ② 兵庫県立大学政策科学研究所との共同研究（平成22年度から）
地域の現状分析の基礎資料となる人口・経済データ等の調査、地域の経済・社会の分析手法に関する研究を県立大学研究会等において行う。
- ・ 地域別経済動向指標の推計手法の研究（平成22年度から）
 - ・ イベントの経済波及効果推計手法の研究（平成23年度から）
- 第4回神戸マラソン経済効果調査（平成26年11月23日）（報告書は平成27年4月予定）
「軍師官兵衛」に伴う経済効果調査（平成27年2月6日公表）
- ③ 関西学院大学経済学部との共同研究（平成24年度から）
景気動向指数個別指標を用いた基調判断指標の検討について
兵庫県景気動向懇話会（平成27年2月24日）で関西学院大学 豊原教授が報告
「CLI（Composit Leading Index : OECDが作成している景気指標）の兵庫県への適用」
兵庫CLIの試算・検討（平成27年度から関西学院大学産業研究所と共同研究予定）